

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

（基本情報）

地方公共団体名	立山町
事業計画名	脱炭素で立山町をリ・デザイン
事業計画の期間	令和4年度～令和8年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

○温室効果ガス排出状況と目標

立山町では、平成29(2017)年改定立山町地球温暖化防止実行計画(令和4年度改定予定)の区域施策編において、温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で30%削減することを目標としてきた。令和元(2019)年度では2013年度比で58,000t-CO₂(22.4%)削減し、201,000t-CO₂の排出量となっている。

現在、町では現行の「立山町地球温暖化防止実行計画」を令和4年度中に「立山町地球温暖化対策実行計画」に改定予定であり、区域施策編で46%の温室効果ガス削減、事務事業編で50%の削減を目標とする予定である。

○地域の課題

・公共施設の削減と維持

富山県は、いわゆる平成の大合併で35あった市町村が10市4町1村と全国最少となった。この富山県にあって単独町村を選択した立山町の面積は県内15市町村中4番目の約308km²と大きく、類似団体V-2の98団体(総務省令和3年4月1日現在)中でも5番目の面積である。人口は、減少しているとはいえ、令和4年現在約25,000人であり、県内4町の中では最も多い。

全国どの市町村もおそらくそうであったように、立山町も昭和40年代、50年代の人口増加時代に、広い町域に見合った多くの公共施設を建設してきた。これら施設が今、一斉に老朽化している。そこで、町では、人口減少等の社会情勢も考慮し、平成27(2015)年度策定立山町公共施設等総合管理計画内で、2055年度までに公共施設保有量(延床面積)を約40%削減することを目標とした。

合併をしていない立山町では、合併による類似施設の統廃合は理由にならない。全国的状況としての人口減少と高齢化は立山町にもあてはまり、相対的に増加する維持管理費から町民に理解を求めるのだが、同時に、維持することを決断した施設の価値を高める必要がある。

・観光

立山町の観光資源は、立山黒部アルペンルートである。その全域が中部山岳国立公園内にあり、20mを超えようかという雪の大谷やラムサル条約湿地に登録された立山弥陀ヶ原(みだかはら)・大日平等、唯一無二の山岳観光地である。

しかし、かつては100万人の観光客を呼び込んでいたこの山岳観光地もコロナ禍で30万人(令和3年)まで落ちこんでしまった。運行会社とともに立て直しに取り組む一方、立山黒部アルペンルートだけではない魅力開発の必要性を痛感している。いわゆる平坦地観光、登山装備がなくても楽しめる観光を磨く。

・エネルギー収支

経済循環では、地域経済循環分析(環境省)によると、域際収支、エネルギー代金ともにマイナス(流出>流入)となっているが、これは県都富山市と隣接しており多くの町民の生活圏が富山市にあることが要因である。

防災等の観点からは、エネルギーの地産地消を進めることが重要ではあるが、富山県は災害が極めて少ない県である。過去30年間(1991～2021年)震度3以上が29回、震度4以上が6回で全国最少(富山県HP(気象庁資料から算出))で、水害についても被害額が低い都道府県の1つ(富山県HP(国土交通省:水害統計))となっている。無論、災害には常に備えていなければならないが、特に一般家庭における再エネ導入については、危機感の薄い災害対策への投資は、動機づけとして弱い。町としても避難施設をはじめとする公共施設への再エネ、省エネ導入は促進しているが、一般家庭への再エネ導入対策が手薄と言わざるを得ない。

○これまでの取組

・公共施設の削減と維持

かつて10以上あった直営保育所は、令和4年現在直営2か所と公設民営3か所となっている。残った直営2か所のうち1か所は令和4年現在、統廃合未定である。維持を決めているもう1か所については、電気式ヒートポンプ空調へ令和4年度に更新し、今後LED化を計画している。公設民営の保育園では、地中熱空調、木質ペレットボイラー、LED照明等を導入している。

12校あった小中学校は7校にまで数を減らしたが、全ての学校に自家消費型の太陽光発電設備を設置、また全普通教室へエアコンを導入し、夏休みを短縮、ゆとりある授業計画となっている。

下水道整備については全域に到達していないが、急速に進んだ高齢化によって下水道が整備されても自宅への接続工事をしない家庭が増えつつあった。そこで平成30年度からは、環境省の交付金を活用して市町村設置型浄化槽整備事業に取り組んでいる。

脱炭素と歩調を合わせた公共施設の価値創造に努めている。

・観光

立山町の平坦地観光は、民間企業によるヘルジアンウッド（広大な敷地にハーブ園、アロマ工房、レストラン、イベントスペース、サウナが点在し、南に立山連峰、北に富山湾を望み、一面に広がる田園の景観を尊重した施設）や谷口集学校（集学校とは、廃校を活用し、IT機器を役立てながら人々の集う場所を作っていく民間プロジェクト。立山町では旧谷口小学校を活用）等が展開している。イベントでは、平成26年度に立山町に移住した地域おこし協力隊が、NPO法人を立ち上げ、平成27年度からクラフトフェア「立山craft」を立山町総合公園で開催しており、コロナ前では開催2日間で15,000人を超える来場者数となっている。

これらに対し町では、場所選定や初期費用等で協力し、基本的には民間企業等が自由におもしろく展開することを応援している。

グリーンパーク吉峰

高効率空調・LED照明導入

（平成29年度 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）



一方で町の施設であるグリーンパーク吉峰（三セク株式会社による指定管理）は、バーベキュー場、パークゴルフ場、コテージ、露天風呂や宿泊施設をもつ、町唯一のレクリエーション施設である。建築から約30年が経過し、老朽化が進んでいるが、施設自体にも各種イベントにも町内外から多くの人々が訪れる平坦地観光の拠点となる施設であるため、維持を決定している。

そこで、設備の更新時に、高効率空調、LED照明等を順次導入、冬期間の露天風呂の出力確保のため灯油ボイラーを維持しながらも木質ペレットボイラーを導入し、温室効果ガス排出削減と共に価値向上に努めている。

・エネルギー収支

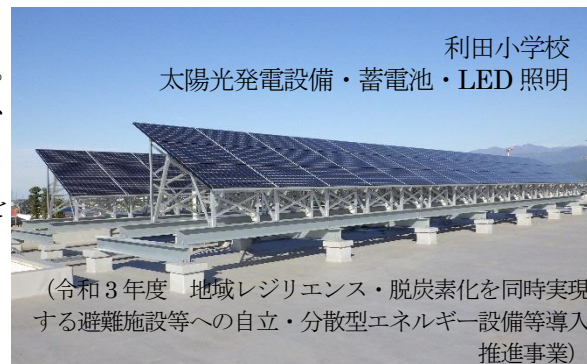
一般家庭への太陽光発電設備導入対策として、令和4年から屋根一体型の太陽光発電設備を導入した場合に固定資産税の減免措置を行っている。

○2030年目指す地域脱炭素の姿と対応状況

令和3(2021)年に策定した第10次立山町総合計画(計画期間：2021年～2030年)が描く町の将来像



かがやき保育園(公設民営)
地中熱空調導入
(平成26年度 地熱・地中熱等の利用
による低炭素社会推進事業)



利田小学校
太陽光発電設備・蓄電池・LED照明

(令和3年度 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現
する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入
推進事業)

は「資源を磨き 明日を拓く 美しい町 立山」である。この将来像実現のため、重視する取組の1つに「環境にやさしいまちづくり」を掲げ、「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」と明記している。

これに先立つ令和2年10月1日には、「2050年ゼロカーボンシティ」を表明した。

こうした町施策の流れは、町民に根付く環境意識、特にリサイクルに関する意識の高さが根底にある。平成3(1991)年に始まった「立山方式」と呼ばれる資源ごみの回収体制は、開始当時、全国初の試みとして注目された。町内小中学校のPTA等特定の組織が自主的に行う集団回収に加え、直営回収として各家庭が分別して出したビン、缶に対してもその収集量に応じて、各地区の環境保健衛生協会支部へ報奨金を支払う制度が画期的とされたのである。この「立山方式」は立山町に浸透し、30年経った今も町民の手により続いている。



「立山方式」

立山中央小学校PTAの古紙回収の様子

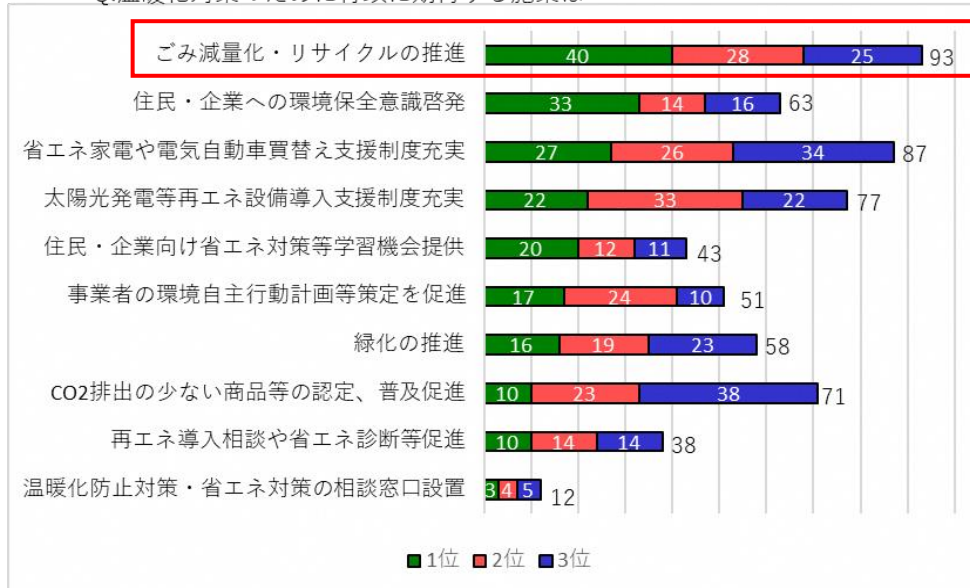
集めた古紙は直接、リサイクル業者に搬入し、売却する。町は収集量に応じて報奨金を支払う。売却金と報奨金は、各学校の備品購入に活用される。

令和4年に実施した町民アンケート結果にも、行政に期待する施策の1位に「ごみ減量化・リサイクルの推進」をあげる町民が一番多く、関心の高さの表れとも言える。

この期待に応えるべく、町としても生ごみ処理機購入補助(補助金+地域通貨“たてぽ”ポイント付与)や庭木の剪定枝を環境センターへ持ち込んだ場合にたてぽ付与等、次々に施策を講じており、これからも町民と一緒にごみ減量化に取り組んでゆく。

住民アンケート結果 【実施：令和4年8～9月 回答率：40.5%(243/600)】

Q.温暖化対策のために行政に期待する施策は



これらをふまえ、令和4年度改定予定の「立山町地球温暖化対策実行計画」では、2030年度を目標年度として、2050年カーボンニュートラルへの道程にあることを意識し、町民がそれぞれの生活の中に脱炭素の取組を今よりももう一步踏み込んで取り入れている町の姿を描く。町民生活の中に溶け込んだリサイクル意識のように、再エネ・省エネも日常生活の一部となることを目指す。

また、現在、太陽光発電設置可能な公共施設建築面積の46.8%にまで太陽光発電設備が導入されており、この地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）によって、51.3%導入達成となる。

これまで10年以上かけて公共施設の脱炭素に取り組んできた結果、本計画実施により、野心的目標とされる50%超というひとつのゴールを迎えることができる。

引き続き、次の高みへとステップアップしていく。



R5.1 末現在 46.8%

公共施設建築面積 69,167.56 m²
太陽光発電設備設置 32,404.76 m²

R8 (2026) 本計画終了時 51.3%

公共施設建築面積 66,105.74 m²
太陽光発電設備設置 33,911.28 m²

※建築面積は、設置可能判断（簡易判定）において『○』となった建築物の面積

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

令和3年度に町内の再エネポテンシャルを調査し、作成した「立山町ゼロカーボン計画」を基に、現行の「立山町地球温暖化防止実行計画」を令和4年度中に「立山町地球温暖化対策実行計画」（以下「新計画」）に改定予定

○新計画で予定する目標

区域施策編：2030年度までに2013年度比で119,000t-CO₂(46%)削減
2050年度までにCO₂排出実質ゼロ実現

事務事業編：2030年度までに2013年度比で2,586t-CO₂(50%)削減

○目標達成のために予定する取組

区域施策編

- 基本方針1 再生可能エネルギーの導入促進
- 基本方針2 脱炭素型ライフスタイルの促進
- 基本方針3 脱炭素なまちづくりの推進

〈具体的施策〉

住宅における太陽光発電設備導入推進

- ・一般住宅向けPPA太陽光発電導入。これに併せてリースによるエコキュート導入
- ・一般住宅屋根一体型太陽光発電設備導入に対する固定資産税減免措置

ゼロカーボン建物、ゼロカーボン住宅の推進

- ・ZEH等住宅の推進

観光地におけるEV車優遇措置

- ・立山黒部アルペンルートの玄関口「立山駅」の駐車場利用の際、EV車は料金減免
- 国立公園「立山」の保全

- ・富山県と協力し、引き続きマイカー乗入れ禁止、観光バスの排気ガス規制実施 等

事務事業編

- 方針1 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入の推進
- 方針2 設備の維持管理による温室効果ガスの削減、省エネルギー対策の推進
- 方針3 温室効果ガスの削減に資する日常的な省エネ活動の実践
- 方針4 温室効果ガスの削減に資する取組の実践
- 方針5 環境に配慮した知識の習得

〈具体的施策〉

新築する(仮称)防災センター及び児童館は『ZEB』を目指す

公用車のEV化促進(太陽光発電電力を使用)

町営バスのEV化(太陽光発電電力を使用)

グリーンパーク吉峰の浴場用ボイラーに高効率給湯器を導入し、CO₂排出削減に努める 等

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

(地方公共団体実行計画における本計画の位置付け等)

令和4年度策定予定の立山町地球温暖化対策実行計画の目標達成のため、本計画において次の事業を実施する。

①(仮称)防災センター及び児童館 新築『ZEB』 ～環境施策のシンボル～

令和3(2021)年に策定した「立山町中心部公共施設再配置計画」に基づき、計画期間20年間の前半にあたる令和12(2030)年までに、町民会館、子育て支援センター、役場庁舎、五百石公民館(五百石地区は役場等が立地する町中心地区)等の建替え、複合化を予定している。



本計画では、町民会館と子育て支援センターを複合化し、新たに庁舎隣に面積を縮小して建設する(仮称)防災センター及び児童館を『ZEB』とする。防災センター部分は、可動式の座席を配置し、避難所としてはもとより、ホールや体育館として利用でき、外には遊具を配置する。

廃校等が続いてきた町内において10年以上ぶりの大型施設の新築である。町民のわくわく度はいやが上にも高まっておりワークショップや基本計画策定後のお披露目会も町民の注目を集めた。

町内初の『ZEB』であることをPRし、環境面でも町のシンボルとして、町民に親しまれる建物になると想定する。

②住民向け太陽光発電導入(間接補助) ～住民生活に再エネを。自家消費型再エネ推進～

立山町では、10年以上前から公共施設の太陽光発電設備導入を進め、学校をはじめとする多くの施設で既に導入済みであり、前述のとおり野心的目標達成も視野に入っている。今後は、家庭部門の脱炭素を強化する。

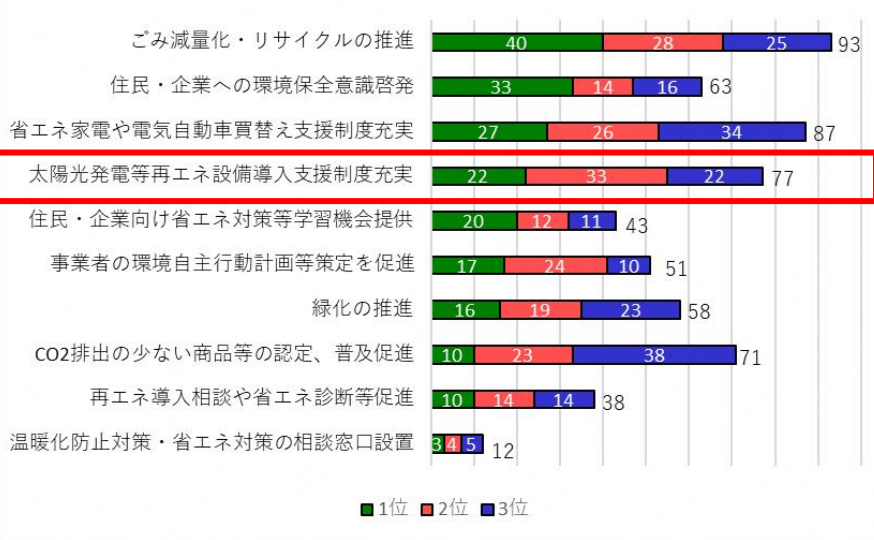
今回実施を予定する家庭への太陽光発電設備導入は、PPA事業者による一般住宅向け自家消費型太陽光発電設備導入に対し補助を行う。

太陽光発電設備導入を促進するため高効率給湯器リース導入と併せた補助メニューをメインにし、町民には、再エネと省エネのお得感を実感してもらうと共に家庭部門への再エネ(太陽光発電)導入によりエネルギーの地産地消を目指す。

立山町では、北陸電力(本社：富山県)が電力供給シェアの大半を占めており、本事業についても北陸電力グループがサービス提供する「Easyソーラー(住宅用PPA自家消費型太陽光発電設備)」及び「Easyキュート(住宅用エコキュートリース)」の活用による設備導入を主体に想定する。

住民アンケート結果 【実施：令和4年8～9月 回答率：40.5%(243/600)】

Q.温暖化対策のために行政に期待する施策は



太陽光発電設備導入については、当町新計画策定にあたり令和4年度に実施した住民アンケートで、行政に期待する施策の上位に入っている。同様に上位となっている「ごみ減量化・リサイクル」に関する町の対応は前述のとおりである。

また、「省エネ家電や電気自動車買替え支援制度充実」では、三世帯同居世帯、高齢者のみ世帯へのエコキュート補助等を実施している。

③特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘 高効率空調、高効率給湯、LED照明更新(間接補助)～福祉と環境～

竜ヶ浜荘は、立山町役場から南東へ約3.4km、河岸段丘を上った場所にある町内唯一の特別養護老人ホーム(特養80床、短期20床)である。昭和61(1986)年の開所以来、常に多くの高齢者が利用しており、24時間365日稼働している。

平成25(2013)年度には、町の福祉避難所に指定されている(町内福祉避難所：竜ヶ浜荘、保健センター)。

また、東西館のうち東館は、平成26(2014)年度二酸化炭素排出抑制対策事業グリーンプラン・パートナーシップ事業(GPP事業)を活用して高効率空調に更新、福祉・環境両面で町と一体となって高齢者の安全・安心に取り組んでいる。

本計画では、GPP事業更新部分以外について、高効率空調、高効率給湯器及びLED照明を導入し、高齢者の安全と快適な環境を維持、そしてCO2排出削減に町と連携して取り組むものである。

特別養護老人ホーム
竜ヶ浜荘(西館)



④町内介護事業所 高効率空調、エコキュート、LED照明更新(間接補助)～福祉と環境～

町内の中小規模介護事業所の高効率機器の更新に補助を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響長期化とコロナ禍における物価高騰の直撃を受けている中小事業所を支援すると共に高齢者等の安全と快適な環境の維持、CO2排出削減に町と共に取り組む。

⑤町営バスのEV化～ゼロカーボンドライブ～

町営バス1台をEV化する。太陽光発電設備を装備したカーポートも併せて整備し、再エネを活用した町営バスとする。

EVバス導入にあたっては、関西電力と連携する。関西電力は、立山町が有する山岳観光地立山黒部アルペンルート内の黒部ダムを保有している。発電電力は近畿地方に送電されているが、昭和38(1963)年の竣工以来、黒部ダムは山岳観光の目玉であり今も変わらず観光客を惹きつけている。この深い関係性を活かし、関西電力が実績を持つEVバス導入スキルを町営バスで活用する。いずれは、アルペンルートの運行会社である立山黒部貫光(株)と連携したアルペンルートへのEVバス導入も構想するが、アルペンルートはコロナ禍からの回復を優先し、まずは、町営バスへ導入する。

外部給電器も装備し、災害時には電源供給ステーションとする。

⑥公用車のEV化 ～ゼロカーボンドライブ～

①(仮称)防災センター及び児童館に隣接して、公用車用太陽光発電設備を装備したカーポートを設置し、公用車をEV化する。更新に併せて、以後、導入する公用車はEV車を原則とする。外部給電器を用い、災害時には動く蓄電池として活用する。

⑦立山町元気交流ステーション 太陽光発電導入 ～自家消費型再エネ推進～

立山町元気交流ステーション(平成24年度供用開始、愛称:みらいぶ)は、富山地方鉄道(株)の五百石駅と一体化し、町立図書館や、保健センターといった町の福祉関連部門が入り、指定避難所となっている施設。加えて、多目的交流ロビーや町民ギャラリーといった誰もが使いやすいスペースを備えていることから、小学生から高齢者まで多くの住民が訪れる。

屋上には既に太陽光発電設備を導入しているが、建物の東から南に設けられた雁木造の屋根に新たに太陽光発電を設置し、自家消費する。

また、脱炭素化推進事業債を活用し、LED照明を導入する。

⑧浄水場(上水道管理センター)及び白岩浄化センター 太陽光発電導入

～自家消費型再エネ推進～

立山町役場から南へ約6.5kmにある表流水を水源とした浄水処理施設と管理施設を一体化した施設で町民のライフラインを守っている。24時間稼働しているため、町公共施設の中でも電力によるCO2排出量が6番目の多さとなっている。CO2排出量の削減と防災の観点から、太陽光発電を設置し施設電力に活用する。

また、立山町役場から南東へ約5.3km、河岸段丘を上った場所にある白岩浄化センターに太陽光発電を設置する。立山町農業集落排水事業は、公共下水道の区域外の集落を対象に施設整備しており、白岩浄化センターは、白岩集落を対象に接続率93.3%(平成27年度末現在(立山町農業集落排水事業経営戦略))となっている。今後も白岩集落の住民にとって欠くことのできない施設であるためCO2排出量削減と、維持費削減を実現する。

⑨立山町総合公園四阿等 太陽光発電導入 ～自家消費型再エネ推進～

立山町役場から東へ約3.5km、河岸段丘を上った場所、中山間地域に位置する立山町総合公園(指定管理者による管理)は、大型遊具、野球場、多目的グラウンド、屋内グラウンド等を有し、眺めの良さもあり、年間約28,000人の利用者が訪れる。また、総合公園は指定避難所でもある。

国土交通省の社会資本整備総合交付金事業を利用した総合公園の改修に併せて公園内四阿等に太陽光発電、蓄電池を設置し、街路灯に利用する。屋内グラウンド立山ドーム事務所等にLED照明を新たに整備し、やはり太陽光発電の電力を活用する。

⑩指定避難所(公共施設) LED照明導入 ～安全・安心・省エネ～

公民館及び各学校(立山中央小学校、雄山中学校、立山小学校、立山北部小学校等)の指定避難施設(公共施設)照明のLED化を推進する。平時の使用頻度等を勘案し、順次導入する。

令和3(2021)年度の公共施設CO2排出量の上位は次ページのとおりである。

今年度改定中の立山町地球温暖化対策実行計画事務事業編で2030年度までに50%削減、区域施策編では、46%削減を目標としている。目標達成のため、公共施設の中でも排出量の多い施設に本交付金を活用する。

さらに、当町課題解決のために、公共施設延床面積削減と併走して維持施設の価値向上、すなわち脱炭素と維持費削減を実現する。特にグリーンパーク吉峰は、平坦地観光としての充実も求められ、本交付金事業以外に、令和3(2021)年度から、E-BIKEを導入し町内15カ所にサイクルステーションを設置、吉峰は拠点として、E-BIKEの貸出しを行っている。加えて宿泊施設の充実についてデジタル田園都市国家構想交付金の活用を予定している。

また、前述のとおり町民への再エネ導入誘導が町としての課題であるが、本交付金を活用することで、北陸電力グループといった富山県に本社を持つPPA事業者と連携して、強力に進めることができ、立山町地球温暖化対策実行計画の家庭部門CO2排出削減に寄与することとなる。

本交付金以外での家庭部門の取組は、社会資本整備総合交付金住宅・建築物省エネ改修推進事業（国土交通省令和4年度新設事業）を活用した町民のZEH住宅への補助を令和5年度から実施する。また、町独自の屋根一体型太陽光発電設備導入に対する固定資産税減免措置は引き続き実施する。

【二酸化炭素排出量の多い公共施設】（令和3(2021)年度）

施設名		排出量割合(%)
1	グリーンパーク吉峰	14.5
2	給食センター	9.1
3	元気交流ステーション	9.0
4	立山中央小学校	6.3
5	雄山中学校	4.6
6	浄水場(上水道管理センター)	4.5
7	役場庁舎	3.8
8	高野小学校	3.7
9	立山小学校	3.6
10	立山北部小学校	2.9
上位10施設合計		62.0

※網掛けは本計画で脱炭素に取り組む予定
 ※給食センターは、中央体育センターに隣接し災害時の炊出しを想定するため敢えてガス設備(高効率設備導入)を残している。
 ※役場庁舎は、建替え予定
 ※高野小学校は、電気式暖房やLED照明を導入している。CO2排出の主要因は電気使用。校舎築年数が小中学校で最も古い。

富山県立山町 事業実施場所



本計画の目標等)

①温室効果ガス排出量の削減目標	29,977 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (内訳) ・太陽光発電設備	784.1kW 784.1kW
③その他地域課題の解決等の目標	・公共施設の面積削減 町民会館+子育て支援センター3,343㎡を(仮称)防災センター及び児童館では1/2以下面積とする。 ・エネルギーの地産地消を推進し、地域内循環を活性化する。
④総事業費	1,779,697千円 (うち交付対象事業費 1,742,313千円)
⑤交付限度額	933,789千円
⑥交付金の費用効率性	31,150円/トン-CO2

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和4年度	EVバス(町営バス)用太陽光発電設備導入(カーポート設置) 付帯蓄電池 立山町元気交流ステーション太陽光発電導入 浄水場(上水道管理センター)太陽光発電設備導入 白岩浄化センター太陽光発電設備導入 町総合公園内太陽光発電設備導入 町総合公園内四阿屋根太陽光発電設備導入 付帯蓄電池	(1件、6.2kW) (1件、5kwh) (1件、44.8kw) (1件、70.6kw) (1件、3.3kw) (1件、10kw) (2件、6.6kw) (2件、2kwh)
令和5年度	町民向け自家消費型PPA太陽光発電設備導入間接補助 町総合公園内四阿屋根太陽光発電設備導入(R4~) 付帯蓄電池	(30件、120kw)
令和6年度	(仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』太陽光発電設備導入 町民向け自家消費型PPA太陽光発電設備導入間接補助 EV公用車用太陽光発電設備導入(2台用カーポート設置) 付帯蓄電池	(1件、144kw) (30件、120kw) (1件、6.2kw) (1件、5kwh)
令和7年度	町民向け自家消費型PPA太陽光発電設備導入間接補助 EV公用車用太陽光発電設備導入(2台用カーポート設置) 付帯蓄電池	(30件、120kw) (1件、6.2kw) (1件、5kwh)
令和8年度	町民向け自家消費型PPA太陽光発電設備導入間接補助 EV公用車用太陽光発電設備導入(2台用カーポート設置) 付帯蓄電池	(30件、120kw) (1件、6.2kw) (1件、5kwh)
合計	(仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』太陽光発電設備導入 町民向け自家消費型PPA太陽光発電設備導入間接補助 EVバス(町営バス)用太陽光発電設備導入(カーポート設置) 付帯蓄電池 EV公用車用太陽光発電設備導入(2台用カーポート設置) 付帯蓄電池 立山町元気交流ステーション太陽光発電導入 浄水場(上水道管理センター)前町有地太陽光発電設備導入 白岩浄化センター太陽光発電設備導入 町総合公園内太陽光発電設備導入 町総合公園四阿屋根太陽光発電設備導入 付帯蓄電池	(1件、144kw) (120件、480kw) (1件、6.2kW) (1件、5kwh) (3件、18.6kw) (3件、15kwh) (1件、44.8kw) (1件、70.6kw) (1件、3.3kw) (1件、10kw) (2件、6.6kw) (2件、2kwh)

②地域共生・地域裨益型再エネの立地

③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

令和4年度	(仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』 町内中小介護事業所LED照明導入間接補助 町総合公園内四阿街路灯LED照明導入 町内指定避難施設(町総合公園屋内グラウンド含)LED照明導入	(1件) (3件) (2件) (15件)
令和5年度	(仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』(R4~) (仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』LED導入 特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘省エネ改修間接補助 (高効率空調機器) (高効率給湯器) (調光型LED照明) 町内中小介護事業所LED照明導入間接補助	(1件) (1件) (1件) (1件) (3件)

	町総合公園内四阿街路灯 LED 照明導入 (R4～)	
令和 6 年度	(仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』 (R4～) 特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘省エネ改修間接補助 (R5～) (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町内中小介護事業所省エネ改修間接補助 (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町内指定避難施設 LED 照明導入	(2 件) (2 件) (3 件) (8 件)
令和 7 年度	特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘省エネ改修間接補助 (R5～) (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町内中小介護事業所省エネ改修間接補助 (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町内指定避難施設 LED 照明導入	(2 件) (2 件) (3 件) (3 件)
令和 8 年度	町内中小介護事業所省エネ改修間接補助 (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町内指定避難施設 LED 照明導入	(2 件) (2 件) (3 件) (5 件)
合計	(仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』 (仮称)防災センター及び児童館新築『ZEB』 LED 導入 グリーンパーク 吉峰高効率給湯器導入 特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘省エネ改修間接補助 (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町内中小介護事業所省エネ改修間接補助 (高効率空調機器) (高効率給湯器) (LED 照明) 町総合公園四阿街路灯 LED 照明導入 町内指定避難施設 (町総合公園屋内グラウンド含) LED 照明 導入	(1 件) (1 件) (1 台) (1 件) (1 件) (1 件) (6 件) (6 件) (15 件) (2 件) (31 件)

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

令和 5 年度	町民向けエコキュート (リース) 導入間接補助	(30 件)
令和 6 年度	町民向けエコキュート (リース) 導入間接補助	(30 件)
令和 7 年度	町民向けエコキュート (リース) 導入間接補助	(30 件)
令和 8 年度	町民向けエコキュート (リース) 導入間接補助	(30 件)
合計	町民向けエコキュート (リース) 導入間接補助	(120 件)

⑤ゼロカーボン・ドライブ

令和 4 年度	EV バス (町営バス) 付帯充電設備	(1 台)
令和 5 年度	EV バス (町営バス) EV バス (町営バス) 付帯外部給電器	(1 台) (1 台)

令和6年度	EV 公用車 EV 公用車付帯充電設備 EV 公用車付帯外部給電器	(2 台) (1 台) (2 台)
令和7年度	EV 公用車 EV 公用車付帯外部給電器	(2 台) (2 台)
令和8年度	EV 公用車 EV 公用車付帯外部給電器	(2 台) (2 台)
合計	EV バス (町営バス) EV バス (町営バス) 付帯充電設備 EV バス (町営バス) 付帯外部充電器 EV 公用車 EV 公用車付帯充電設備 EV 公用車付帯外部給電器	(1 台) (1 台) (1 台) (6 台) (1 台) (6 台)

(3) 事業実施における創意工夫

- ・新築住宅屋根一体型太陽光発電整備に対し、通常屋根に比べて増額となる分の固定資産税の免除を令和4年から実施しており、本計画での住民向け太陽光発電導入補助と併せて、再エネ導入や省エネ、脱炭素に取り組むきっかけとなることを期待している。
- ・公用車をEV化し、外部給電器も併せて導入することで災害時に公用車を“動く蓄電池”として避難所等で活用する。また、『ZEB』として整備する(仮称)防災センター及び児童館には太陽光発電と連動した充電設備を装備することで、本計画期間以降も引き続き公用車のEV化を進め、公用車の100%EV化を達成する。
- ・改定中の立山町地球温暖化対策実行計画の策定委員会(町民代表、地元企業、エネルギー事業者、学識経験者、行政で構成)において、2050年度の温室効果ガス排出実質ゼロ実現のため2030年度の目標を定め、そのためには何をしなければならぬのか話し合われた。この内容を反映させ、町として最新の取り組むべき事項がこの事業計画である。
- ・立山町の電力インフラを支える北陸電力グループに電気事業者としての深い知見から本交付金事業に関しアドバイスをいただくなど、連携して実効性のある脱炭素に取り組んでいる。

(4) 事業実施による波及効果

- ・災害時を想定し、EV化した公用車に外部給電設備を移動電源として使用する住民参加型避難訓練の実施
- ・立山町地球温暖化対策実行計画策定委員会において、住民代表から「住民は、1.5℃に抑えなければどうなるのか、生活の中で何をしたらよいのか、そういったことを分かりやすく教えてほしいと思っている」と意見をいただいた。こうした意見を勘案し、ZEB施設である(仮称)防災センター及び児童館においては住民に広く利用してもらうことで太陽光発電や省エネ機器性能の理解を深めてもらい、児童館では子供たちへの環境教育を実施する等、“町民と一緒に目指す脱炭素”を実現する。

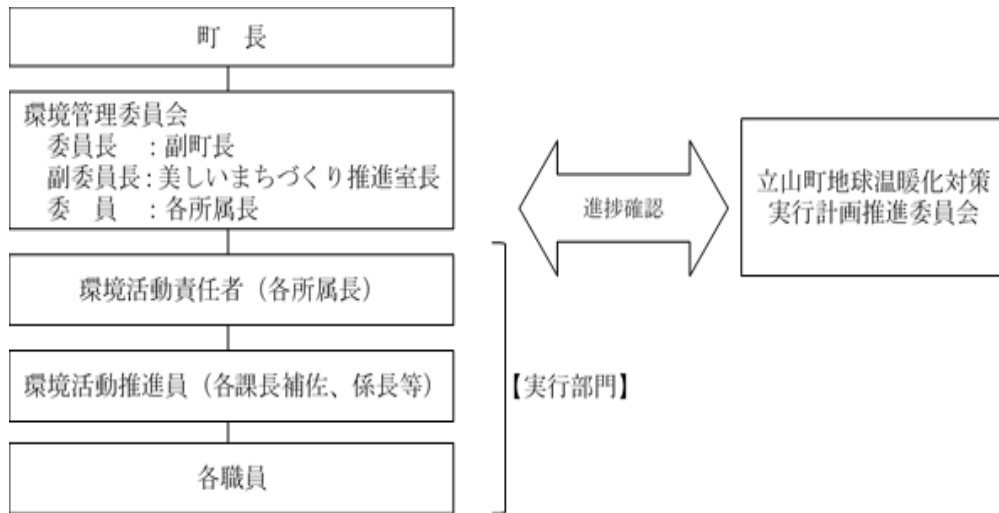


地球温暖化対策パネル展示
(立山図書館 R4.11 実施)

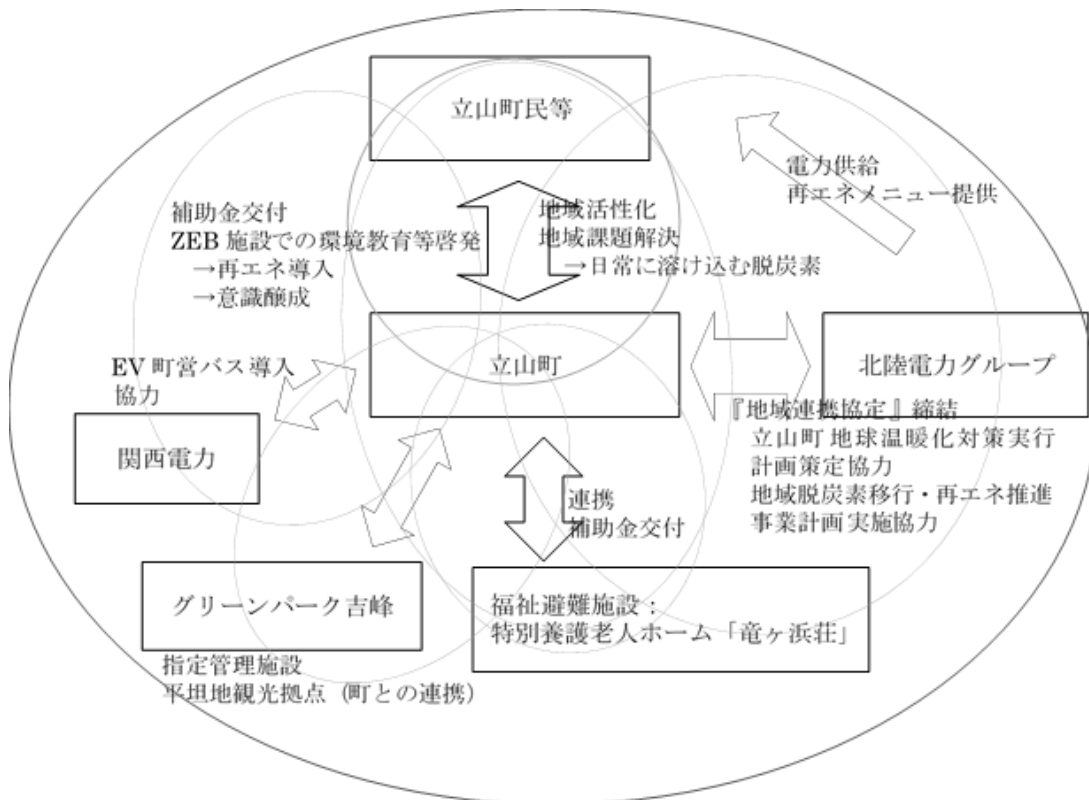
(5) 推進体制

①地方公共団体内部での推進体制

事業推進のため、副町長を委員長とする環境管理委員会を組織し、事業の進行管理を行う。
また、学識経験者、事業者などで構成される立山町地球温暖化対策実行計画推進委員会において進捗確認を行う。



②地方公共団体外部との連携体制



※複数の円は、様々な場面でそれぞれが関わり合うことを示している。

立山町は、令和3(2021)年3月に北陸電力、北陸電力送配電と地域連携に関する協定書を締結しており、協定書には環境・地域エネルギーに関することについて連携・協力することを明記している。このことから、北陸電力グループとは、本計画実現に向け連携体制を構築しており、また、住宅用の再エネや省エネ設備導入の促進については、北陸電力グループがサービス提供している「Easyソーラー（住宅用PPA自家消費型太陽光発電）」及び「Easyキュート（住宅用エコキュートリース）」による設備導入を想定している。

特別養護老人ホーム竜ヶ浜荘は、町唯一の特養であり、2か所ある福祉避難所の1つでもある。設備の更新に併せ、本交付金を利用して高効率機器導入を支援し、高齢者の安全と安心のため、連携する。

グリーンパーク吉峰は、指定管理による施設であり、平坦地観光の拠点である。観光面での連携に加えて、CO2排出量の多さを考えると環境面での連携も重要である。本計画以降も、設備更新時等は脱炭素を意識し、町と共に取り組んでいく。

本交付金における各種設備導入については、町内、県内業者と連携して進める。

立山町の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）を実施すると共に、町の環境施策に関する周知や地球温暖化に関する啓蒙活動を、児童館（ZEB）や学校、図書館といった町民に身近な施設と連携推進していくことで、町民の日常に脱炭素の意識が溶け込んだ、2050年ゼロカーボンシティを実現する。

3. その他

(1) 財政力指数

令和4年度 立山町財政力指数 0.47

(2) 地域特例

該当地域：特別豪雪地帯

対象事業：すべて